



たかのひろゆき
博幸

2014.10.23
No. 42

市政れぽーと

連絡先／大分市田尻南2丁目3-17 TEL 586-1156 FAX 586-1186 E-mail : takano.hiroyuki.0425@gmail.com

建設労働者・職人の受注確保・賃金確保改善に

関する要望書を大分市に提出しました！

10月2日、大分県建設合同労働組合の船元執行委員長をはじめとする役員の方と私、指原議員と一緒に大分市に要望を行いました。要望内容・回答については以下の通りです。

1. 受注確保の対策について

- (1) 国の住生活基本法を進めるうえで、大分市民の住宅長寿命化に対する助成制度の創設をして下さい。
- (2) 市民の命と財産を守るためにも部分的な耐震改修もあわせ、助成制度の充実を図って下さい。

【回答要旨】

景気対策にかかる住宅リフォーム助成制度の創設は、住宅は個人の資産であり、そこに税金を投入するための議論を進める必要があり、現在のところ具体化は考えていませんが、中小企業は地域経済の振興に重要な役割を担っていることから、国の経済政策にも対応しながら、引き続き中小企業振興につながる諸施策の着実な推進に努める。



要望書を提出する船元執行委員長



大分市との話し合い

- (3) 公共工事の発注にあたって地元の中小建設業者の受注機会の拡大を図って下さい。

【回答要旨】

平成25年度に130万円を超える建設工事を受注した業者の割合は、発注件数563件のうち市内業者は551件で約98%、市外業者は12件で約2%。今後とも、公共工事の発注にあたっては、地場企業の育成や地域経済の活性化にもつながるよう、中小の建設業者への受注機会の確保や拡大に努めてまいりたい。

- (4) 自治体発注の木造住宅については省エネ基準適合とするため、設計者・施工者は省エネ技術講習会の受講者とし、省エネ適合住宅の建設を推進して下さい。

【回答要旨】

大分市の公営住宅建設事業は、「大分市公営住宅等長寿命化計画」に基づいて行われており、新規での公営住宅建設は計画されていない。同計画の見直しで、木造住宅の建設計画がなされた場合は、省エネ適合住宅の建設を検討したいと考える。

2. 建設労働者の適正賃金、単価の確保

(1) 公共工事において建設労働者の適正な賃金が確保されるよう、公契約条例等の制定に向けた施策を早急に行って下さい。

【回答要旨】

公契約条例については、条例を適用する範囲や実効性の確保、労働関係法令との調整など諸課題もあり、今後、庁内横断的な研究会を立ち上げるなど、公契約のあり方について調査・研究を進めてまいりたい。

【意見・要望】

設計労務単価がいくら上がっても、末端の労働者の賃金は上がっていないので、設計労務単価が末端の職人までいきわたるような仕組みをつくって下さい。

大分県建設合同労働組合・・・建設労働者の仕事と暮らしを守るため、昭和36年1月に結成された労働組合



9月14日 県民体育大会 議員陸上4×100m



結果3位



8月31日 大分ふれあいユニオンレクリエーション



9月15日 県民体育大会 議員ソフト

活動アルバム

たかのっ走る



7月

- 2～ 社会民主クラブ視察
- 4日
- 11日 建設常任委員会
- 14日 大分県郵政退職者臨時総会
- 18日 地方自治研究大分県集会
- 23日 議員政策研究会推進チーム会議
- 25日 人権・同和教育推進連絡協議会（学校教育部会）
- 26日 ななせの火群まつり
- 28日 九州各都市市議会議員野球大会
- 29日 庄の原佐野線滝尾・明野地区促進期成会総会

8月

- 1日 議員政策研究会推進チーム会議
- 建設常任委員会
- 8日 市議会臨時会

8月

- 15日 戦争に反対する県民集会
- 18日 建設常任委員会
- 21日 西部地区防災会議
- 25日 議員政策研究会推進チーム会議
- 31日 大分ふれあいユニオンレクリエーション

9月

- 4日 議員政策研究会推進チーム会議
- 7日 東植田体協総合球技大会
- 11日 議員政策研究会推進チーム会議
- 12日 東植田小児童育成クラブ臨時保護者会
- 13日 大分県民体育大会（議員ソフト）
- 14日 大分県民体育大会（議員陸上）
- 15日 大分県民体育大会（議員ソフト）
- 20日 大分バス労組定期大会
- 高教組中央支部体育大会

10月

- 2日 大分県建設合同労働組合 大分市交渉
- 3日 大分市戦没者追悼式

編集後記

今年も県民体育大会に出場した。年々きつくなるが、私(50歳)より、もっともっと年上の方が現役でがんばっているの、来年も負けずにがんばろう！

9月議会

9月1日～25日まで、9月議会が開かれました。今回は、補正予算や一般議案に加え、前年度の決算審査も議員が選択した事業についての事務事業評価を導入して行われました。



決算審査委員会全大会

補正予算

◎水痘・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託料……………2億3,000万円

幼児対象の水ぼうそうワクチン、高齢者対象の肺炎球菌ワクチンの接種について、これまでは個人の任意で行い個人負担であったものが、予防接種法に認定された定期接種になります。費用は国の交付税が付き、幼児は無料、高齢者は一定の減額をされます。その接種委託料です。

◎指定ごみ袋作成業務委託料…1億4,300万円

ごみ袋の作成枚数を当初より増やして備蓄分も含めて、3,504万2,000枚作成します。

◎防犯灯補助事業……………2,500万円

防犯灯のLED化の要望が多いため、予算を追加します。

◎ガレリア竹町帆船モニュメント撤去事業費

……………1,500万円

ガレリア竹町にある帆船モニュメントを老朽化などのため撤去します。



帆船モニュメント

一般議案

主な議案は次の通りです。

◎子ども・子育て支援新制度に関わる条例の制定と一部改正

子ども・子育て支援法など関連3法が昨年8月に成立し、来年度から始まる新制度に必要な事項について、下の5つの条例の制定と一部改正をしました。

①市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

幼稚園と保育所が新制度のもとで運営する場合の施設の型や利用手続き、利用定員などの基準を定めています。

②市幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

幼稚園と保育所を一体化し、3歳以上の子どもの教育と保育（希望による）、3歳未満児に保育を行う施設で、学級編成や職員数などの基準を定めています。

③市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

定員19名以下の小規模の保育事業所の職員の資格や人数、施設の条件などの基準を定めています。

④市社会福祉審議会条例の一部改正

社会福祉審議会が幼保連携型認定子ども園の許可等に関して、調査審議できるよう改正します。

⑤市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

前条例では入っていた認定子ども園について、別の条例の定めになるため、この条例から削除しました。

◎事務の受託について

これまで由布大分環境衛生組合が行っていた一般廃棄物処理手数料の徴収等の事務を、大分市が受託し、行うようになります。

意見書 今回は次の意見書1つが採択され、関係機関に送付されました。

◎手話言語法(仮称)の早期制定を求める意見書

耳の聞こえにくい人にとって会話の手段として大切な手話を、言語として認知し、自由に手話ができる社会環境の整備を求めるものです。

建設常任委員会 中央通りの車線減で議論長引く

中央通りの車線を一つ減らし歩道を拡幅する案が市から示され、これに賛成と反対の両方の立場から、多くの陳情が出され建設常任委員会で審査されました。議員も賛否あり、議論が長引きました。結果は継続審査となりました。



中央通りから駅ビルを望む

決算審査について 事務事業評価を導入

2013年度の決算をほぼ全議員で審査しました。

一般会計では歳入が1,616億円、歳出が1,577億円であり翌年度に繰り越すべき財源を引いた実質収支は、35億円の黒字になっていますが、2012年度に比べ歳入出とも7%の減です。自主財源となる市税収入は、一昨年度に比べ5億3,500万円の減になっています。

また、財政の状況が分かる財政指標では、経常収支比率が、92.8%で一昨年度より0.5%の悪化です。一方財政の健全化を判断する実質公債費比率は、8.9%で、一昨年度より1.1%の改善をしています。さらに、市の借金である市債は1,859億円で、一昨年度より、51億円ほど減額できています。主要3基金も167億円となっており、一昨年より14億円の増額です。市税収入の減や義務的経費の割合（経常収支比率）が高く厳しい財政の中で、市債を減らし基金を増やすなど、財政運営の努力が伺えます。

事務事業評価の結果

事務事業評価の結果	
絆づくり婚活サポート	終期設定し 終了
ホームタウン推進事業	継続
コンパルホール総務費	継続
市社会福祉協議会補助金	継続
高齢者住宅改造費助成金	継続
アライグマ防除実施事業	拡充
特別支援等教育活動サポート	拡充
子ども会育成連絡協議会運営費補助金	継続
いまいち山荘費	継続
浄化槽設置整備事業費補助	拡充
バイシクルフレンドリータウン創造事業	継続
木造住宅耐震化促進事業	拡充
おおいたの幸ブランド化支援	継続
園芸振興総合対策事業	拡充
中小企業パワーアップ事業	継続